

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
東

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部門管掌 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,819	9.0	10,341	0.5	11,102	3.7	7,693	5.7
2021年3月期	117,250	2.6	10,286	16.1	10,708	18.2	7,278	36.6

（注）包括利益 2022年3月期 8,958百万円（15.0%） 2021年3月期 7,789百万円（28.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	403.60	398.88	10.2	9.1	8.1
2021年3月期	382.43	377.58	10.5	9.5	8.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	127,370	85,221	61.9	4,144.85
2021年3月期	117,393	77,941	61.8	3,811.40

（参考）自己資本 2022年3月期 78,878百万円 2021年3月期 72,539百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,396	△5,180	△2,765	28,149
2021年3月期	11,895	△9,894	△806	24,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	35.00	ー	40.00	75.00	1,427	19.6	2.1
2022年3月期	ー	40.00	ー	42.00	82.00	1,562	20.3	2.1
2023年3月期（予想）	ー	42.00	ー	42.00	84.00		21.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,500	3.7	10,800	4.4	11,100	△0.0	7,400	△3.8	388.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,267,760株	2021年3月期	19,267,760株
2022年3月期	237,406株	2021年3月期	235,631株
2022年3月期	19,061,390株	2021年3月期	19,032,178株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	79,763	7.0	6,148	△4.4	6,906	△2.5	5,350	3.4
2021年3月期	74,574	6.2	6,434	11.7	7,086	10.2	5,176	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	280.71	277.42
2021年3月期	271.99	268.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,414	66,574	69.3	3,473.79
2021年3月期	91,437	63,562	68.9	3,312.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,107百万円 2021年3月期 63,038百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン接種が進んだことなどにより、社会経済活動が正常化に向かう局面もありましたが、感染力の強い変異株の出現、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱など、年度後半には再び不安定な状態となりました。

このような環境の下、環境ソリューション事業は収益認識基準の適用などにより減収となりましたが、情報電子事業はプロテクトフィルム、情報記録用材の販売が共に好調だったことで増収となりました。加えて、ウェルネス事業と建築・土木資材事業でも増収を確保したことから、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、原材料価格の上昇や人材補強に伴う固定費の増加、研究開発費や戦略費の投入があったものの、情報電子事業やウェルネス事業を中心とした増収効果などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,278億19百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益103億41百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益111億2百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益76億93百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(ウェルネス事業)

医薬医療用包装材では海外子会社での売上が前年同期を大幅に上回り、さらにバイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品の販売も引き続き好調であることから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は239億92百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(環境ソリューション事業)

液体容器では海外子会社を中心に売上を着実に伸ばし増収となり、また生活用品向包装材でも大容量の複数回つめかえ袋の売上が前年同期を上回りました。その一方、収益認識基準の適用に伴う売上減少影響に加え、食品用包装材では前年第1四半期にスポット的な充填搬送システム販売があったことから前年同期比で売上が減少し、事業全体として減収となりました。

この結果、売上高は351億97百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(情報電子事業)

ディスプレイ関連において、プロテクトフィルムはテレビ画面の大型化に伴う市場拡大により受注が増加し、昨年度より本格稼働した当社昭和事業所の新設機械による生産増も大きく寄与したことから、売上は前年同期を上回りました。電子部材関連他においては、情報記録用材で、高速大容量の通信インフラ整備が進んでいることなどからパソコン・サーバー向けの販売が大きく伸長したことに加えて、タブレット・スマートフォン向けも底堅く推移したことなどから事業全体で増収となりました。

この結果、売上高は485億70百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(建築・土木資材事業)

建築資材関連においては、収益認識基準の適用に伴う売上減少影響があったものの、煙突工事並びに空調用配管の売上が好調に推移したことに加え、集合住宅向けボイドスラブ(床構造部材)の販売も前年を上回りました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が減少しました。

この結果、売上高は200億58百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	117,250	100.0	127,819	100.0	10,568	9.0
ウェルネス	20,346	17.4	23,992	18.8	3,646	17.9
環境ソリューション	36,030	30.7	35,197	27.5	△833	△2.3
情報電子	41,600	35.5	48,570	38.0	6,970	16.8
建築・土木資材	19,273	16.4	20,058	15.7	785	4.1
営業利益	10,286	8.8	10,341	8.1	55	0.5
ウェルネス	1,395	6.9	2,107	8.8	712	51.0
環境ソリューション	2,384	6.6	1,785	5.1	△599	△25.1
情報電子	4,534	10.9	4,584	9.4	50	1.1
建築・土木資材	1,971	10.2	1,863	9.3	△107	△5.4

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券等が減少しましたが、売上債権や棚卸資産、現金及び預金が増加したことにより、前年度末に対して99億76百万円増加の1,273億70百万円となりました。

負債は、未払法人税等や借入金が減少しましたが、仕入債務が増加したことなどにより、前年度末に対して26億96百万円増加の421億48百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して72億79百万円増加の852億21百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より38億70百万円増加して281億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、113億96百万円(前年同期は118億95百万円の収入)となりました。

これは、法人税等の支払、棚卸資産の増加、売上債権の増加などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益111億16百万円、減価償却費53億69百万円、仕入債務の増加などの資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、51億80百万円(前年同期は98億94百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得51億16百万円などの資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、27億65百万円(前年同期は8億6百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払や借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	57.7	61.4	61.8	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	53.5	51.4	73.0	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	280.6	228.8	149.8	512.0	617.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢による地政学リスク、物価上昇、金融資本市場や為替の変動影響、新型コロナウイルスの変異株出現など、今後とも先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは、足許、原材料価格やエネルギーコスト、輸送費などコスト上昇の影響を大きく受けております。この状況は今後も継続するものと予想しておりますが、当社グループは更なる生産効率の向上、売上確保、価格転嫁などを促進し、収益改善に取り組んでいきます。また、医療・エネルギーなど新たな領域の事業化推進や環境負荷低減に向けた環境に配慮した製品およびサービスの開発に力を入れるなど、新ビジネスの種の探索・創出に取り組み、将来の成長・発展に向け一層の戦略的投資・研究開発力の拡充を継続していきます。

ウェルネス事業では、医薬品や医療機器、再生医療におけるニーズや需要を捉え、各分野向けの製品開発やサービスを拡充し、販売力や生産力の一層の強化を推進していきます。医薬・医療用包装材においては受注確保による売上増加を見込み、バイオ医薬品製造用シングルユースバッグ及び関連製品についても医薬メーカーのワクチン向け・抗体医薬向けを中心に堅調に推移すると予想しています。また高まる需要への対応として、三重事業所の新棟建設を計画し、生産能力・開発機能を強化していく予定です。

環境ソリューション事業では、循環型社会を見据え、環境負荷低減を実現するモノマテリアル軟包材を国内外へ展開するなど、顧客ニーズや開発テーマの具現化を図りながら既存事業の一層の強化、拡大を推進していきます。液体容器では海外市場での需要増に国内外3拠点対応で販売拡大を図り、生活用品用包装材においては環境対応製品のラインナップ強化し、引き続き大容量の複数回つめかえ袋の需要増を捉えた拡販活動を推進していきます。

情報電子事業では、既存事業の持続的成長とスマート社会を見据えたグローバルマーケティング・製品開発を強化していきます。大型・次世代電池の新しい構造・デザインを実現する自立型電極（開発中）など、新たな価値提供を進め、スマート社会の実現に貢献していきます。電子部材関連の情報記録用材については、社会・経済におけるデジタル化の急速な進展等を背景に、データセンターなどインフラ整備が継続していることから、パソコン・サーバー向けは引き続き需要増となることを見込まれます。また、ディスプレイ関連において、主力のプロテクトフィルム需要は引き続き堅調に推移すると予想しています。

建築・土木資材事業については、差別化に繋がるシステム提案と品質・生産性向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場における省力化・軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、引続き設備分野への販売に注力するとともに、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

通期（2023年3月期）の連結業績は、売上高1,325億円（対前期比3.7%増）、営業利益108億円（対前期比4.4%増）、経常利益111億円（対前期比0.0%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益については、税制優遇措置など大きく受けた当期（2022年3月期）と比較すると法人税が増加すると想定しており、74億円（対

前期比3.8%減)となる予想をしております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、外部要因によるものが我々の想定以上の場合は、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、持続可能な社会実現への取り組みや既存事業の基盤強化、新事業創出に向けた研究開発費や設備投資など有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、中間配当金40円に比べ1株につき2円増額の42円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期の75円より7円増額の1株当たり82円となる予定です。

2023年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上、1株当たり84円(中間配当金42円、期末配当金42円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社12社、非連結子会社2社）から成り、主な事業は「ウェルネス」「環境ソリューション」「情報電子」及び「建築・土木資材」の製造・販売となっております。

ウェルネス事業は、売上高の18.8%を占める当社グループの中でも成長の著しい事業であり、当該事業における主要製品は、医薬・医療用包装材、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品、医療機器及び体外診断薬関連製品等となっております。

環境ソリューション事業は、売上高の27.5%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、生活用品向包装材（粧業包装／つめかえパウチ）、食品用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。

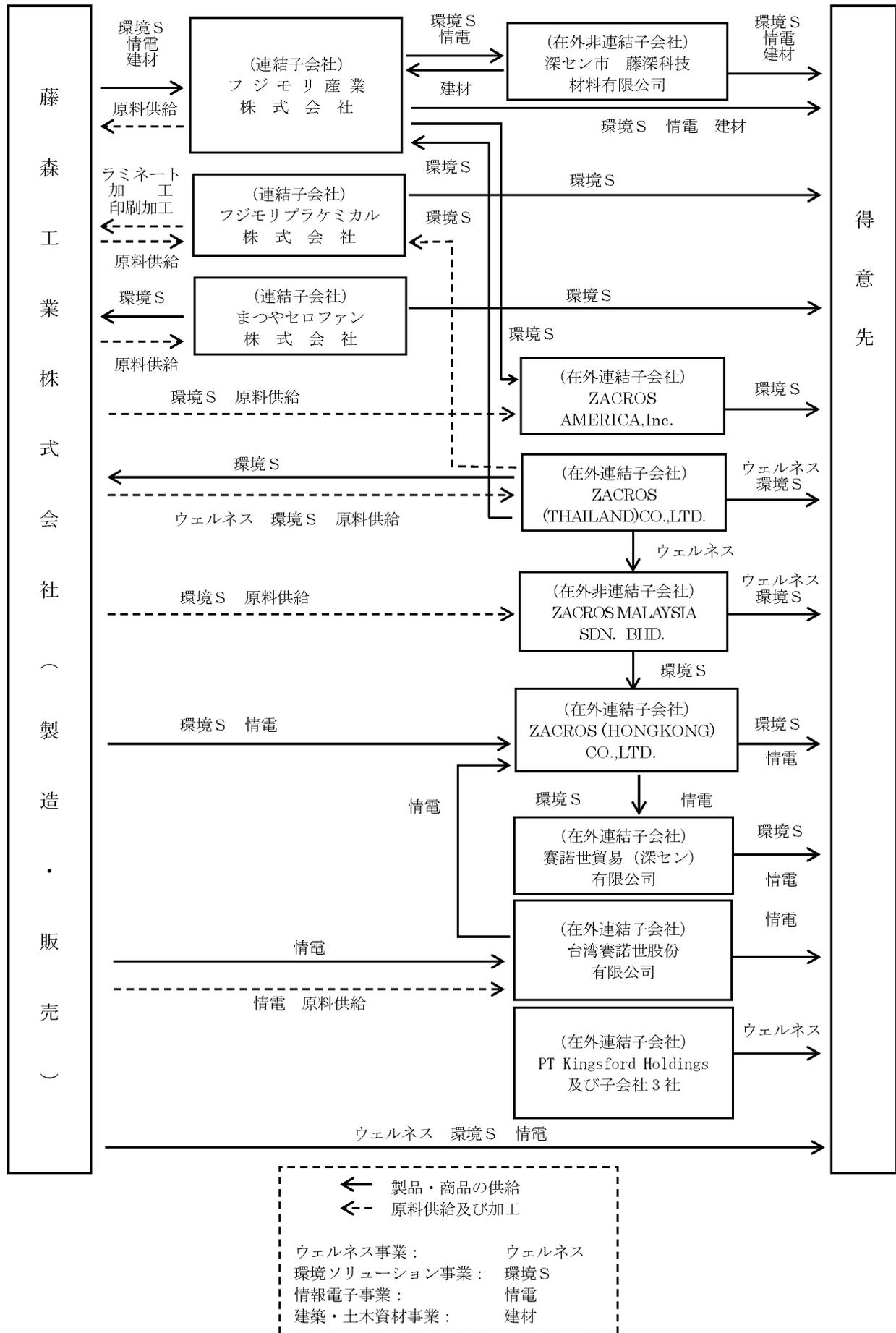
情報電子事業は、売上高の38.0%を占める当社グループの主要な事業となっており、ディスプレイ関連、電子部材関連市場向けに販売しております。当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。

建築・土木資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	市場区分	主要製品	会社名	
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材	藤森工業株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD.	製造・販売
		バイオ医薬品等製造用 シングルユースバッグ 及び関連製品	PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure	製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売
		医療機器及び体外診断薬 関連製品	ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	販売
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材（粧業 包装／つめかえパウチ）	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリブラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売
		食品用包装材	ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 製造・販売 販売
		プラスチック製液体容器 （バッグインボックス 等）	賽諾世貿易（深セン）有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 製造・販売 販売
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム（偏 光板用プロテクト等） 剥離フィルム	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造・販売 販売
	電子部材関連他	情報記録用材（層間絶縁 フィルム等） 剥離フィルム	賽諾世貿易（深セン）有限公司 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 販売
		その他情報関連機器用材		
建築・土木 資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラ ブ、空調用配管	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売
	土木資材関連	トンネル用資材		

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,980	11,051
受取手形及び売掛金	33,520	—
受取手形	—	4,974
売掛金	—	30,819
契約資産	—	868
有価証券	15,297	17,097
商品及び製品	5,279	6,190
仕掛品	1,645	1,741
原材料及び貯蔵品	3,804	5,568
その他	2,324	2,659
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	70,809	80,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,450	45,190
減価償却累計額	△25,037	△26,416
建物及び構築物(純額)	17,412	18,773
機械装置及び運搬具	58,405	60,913
減価償却累計額	△49,665	△52,193
機械装置及び運搬具(純額)	8,739	8,720
工具、器具及び備品	7,706	7,946
減価償却累計額	△6,547	△6,932
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,014
土地	8,130	8,329
建設仮勘定	2,306	1,698
その他	891	1,032
減価償却累計額	△309	△427
その他(純額)	582	604
有形固定資産合計	38,330	39,140
無形固定資産		
のれん	283	257
その他	777	769
無形固定資産合計	1,061	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,717	※1 4,769
繰延税金資産	703	741
その他	812	780
貸倒引当金	△41	△13
投資その他の資産合計	7,191	6,277
固定資産合計	46,583	46,444
資産合計	117,393	127,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,763	24,967
短期借入金	1,643	998
未払金	3,455	3,905
未払法人税等	1,915	1,163
契約負債	—	548
賞与引当金	1,484	1,468
役員賞与引当金	185	181
その他	1,567	1,624
流動負債合計	32,014	34,857
固定負債		
長期借入金	1,075	975
繰延税金負債	312	141
退職給付に係る負債	4,599	4,640
役員退職慰労引当金	576	589
その他	873	944
固定負債合計	7,436	7,291
負債合計	39,451	42,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,465
利益剰余金	57,358	63,527
自己株式	△502	△608
株主資本合計	69,910	75,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	1,486
為替換算調整勘定	425	1,302
退職給付に係る調整累計額	27	104
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,892
新株予約権	523	466
非支配株主持分	4,878	5,876
純資産合計	77,941	85,221
負債純資産合計	117,393	127,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	117,250	※1 127,819
売上原価	※3 90,589	※3 99,138
売上総利益	26,661	28,680
販売費及び一般管理費	※2,※7 16,375	※2,※7 18,338
営業利益	10,286	10,341
営業外収益		
受取利息	93	63
受取配当金	86	118
生命保険金及び配当金	55	80
為替差益	—	304
補助金収入	94	4
リサイクル収入	57	99
その他	146	155
営業外収益合計	534	826
営業外費用		
支払利息	23	18
売上割引	36	—
貸与資産減価償却費	0	0
為替差損	33	—
その他	17	47
営業外費用合計	111	65
経常利益	10,708	11,102
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 10
投資有価証券売却益	1	58
特別利益合計	10	68
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 22	※6 54
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	111	54
税金等調整前当期純利益	10,607	11,116
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,618
法人税等調整額	△207	75
法人税等合計	2,759	2,693
当期純利益	7,848	8,422
非支配株主に帰属する当期純利益	569	729
親会社株主に帰属する当期純利益	7,278	7,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,848	8,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	△693
為替換算調整勘定	△715	1,149
退職給付に係る調整額	24	79
その他の包括利益合計	※ △59	※ 535
包括利益	7,789	8,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,373	7,957
非支配株主に係る包括利益	415	1,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	51,419	△502	63,971
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	6,454	51,412	△502	63,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益			7,278		7,278
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,946	△0	5,945
当期末残高	6,600	6,454	57,358	△502	69,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,552	966	13	2,533	469	4,559	71,533
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552	966	13	2,533	469	4,558	71,525
当期変動額							
剰余金の配当							△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益							7,278
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622	△541	14	95	54	320	470
当期変動額合計	622	△541	14	95	54	320	6,416
当期末残高	2,175	425	27	2,628	523	4,878	77,941

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	57,358	△502	69,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する当期純利益			7,693		7,693
自己株式の取得				△208	△208
譲渡制限付株式報酬		△14		29	14
ストック・オプションの行使		25		73	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	6,168	△105	6,074
当期末残高	6,600	6,465	63,527	△608	75,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,175	425	27	2,628	523	4,878	77,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,524
親会社株主に帰属する当期純利益							7,693
自己株式の取得							△208
譲渡制限付株式報酬							14
ストック・オプションの行使					△70		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△689	877	76	264	13	997	1,275
当期変動額合計	△689	877	76	264	△56	997	7,279
当期末残高	1,486	1,302	104	2,892	466	5,876	85,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,607	11,116
減価償却費	4,928	5,369
のれん償却額	52	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	128
受取利息及び受取配当金	△180	△182
支払利息	23	18
固定資産除売却損益(△は益)	14	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△58
株式報酬費用	54	57
売上債権の増減額(△は増加)	△2,723	△2,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	△920	△2,600
仕入債務の増減額(△は減少)	2,018	2,107
その他	△423	900
小計	13,884	14,602
利息及び配当金の受取額	180	182
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△2,146	△3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,895	11,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,606	△5,116
有形固定資産の売却による収入	2	37
無形固定資産の取得による支出	△116	△180
投資有価証券の取得による支出	△224	△9
投資有価証券の売却による収入	3	125
その他	47	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,894	△5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△206	△734
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△368	△149
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△208
配当金の支払額	△1,332	△1,524
非支配株主への配当金の支払額	△46	△66
その他	△53	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982	3,870
現金及び現金同等物の期首残高	23,296	24,278
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,278	※ 28,149

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

- (2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

- (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

- (3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、2010年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

ウェルネス事業及び環境ソリューション事業並びに情報電子事業、建築・土木資材事業の一部における商品及び製品の販売については、主に商品及び製品を引渡した時点で、顧客に商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しておりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

② 工事契約

建築・土木資材事業の一部においては、工事請負契約に基づく取引を行っております。これらのサービスの提供は、(a) 顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b) 顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する、または、(c) 当社グループの履行が他の用途に転用できる資産を創出せず、完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、引き渡し単位数等に合わせたアウトプット法により行っております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

・有償支給に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、一部の取引において従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,248百万円減少し、売上原価は2,248百万円減少しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「連結損益計算書関係 ※1顧客との契約から生じる収益」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	876百万円	986百万円
2 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	287百万円	244百万円
計	287	244

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	127,819百万円
その他の収益	—

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造・保管・運搬費	3,477百万円	4,011百万円
従業員給料	2,829	3,060
賞与引当金繰入額	540	562
役員賞与引当金繰入額	185	183
退職給付費用	206	213
研究開発費	3,038	3,545
減価償却費	462	569

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△41百万円	18百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	8
工具、器具及び備品	0	0
計	8	10

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
計	—	0

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	8	6
工具、器具及び備品	9	0
その他(無形固定資産)	2	—
計	22	54

※7 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	3,038百万円	3,545百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	823百万円	△941百万円
組替調整額	87	△58
税効果調整前	910	△999
税効果額	△278	306
その他有価証券評価差額金	632	△693
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△715	1,149
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22	106
組替調整額	10	4
税効果調整前	32	110
税効果額	△8	△30
退職給付に係る調整額	24	79
その他の包括利益合計	△59	535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	523
	合計	—	—	—	—	—	523

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	666	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	666	35.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	761	利益剰余金	40.0	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)1、2	235	50	48	237
合計	235	50	48	237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、2022年2月9日開催の取締役会決議による買付け50千株と、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48千株は、ストック・オプションの行使34千株と、譲渡制限付き株式報酬割当の割当13千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	466
合計		—	—	—	—	—	466

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	761	40.0	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	763	40.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	799	利益剰余金	42.0	2022年3月31日	2022年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
現金及び預金	8,980百万円	11,051百万円
有価証券	15,297	17,097
現金及び現金同等物	24,278	28,149

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度より、従来「建築資材事業」としていた報告セグメントの名称を「建築・土木資材事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	市場区分	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材（粧業包装／つめかえパウチ） 食品用包装材 プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等） 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材（層間絶縁フィルム等） 剥離フィルム その他情報関連機器用材
建築・土木資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,346	36,030	41,600	19,273	117,250	—	117,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	208	793	2	1,379	△1,379	—
計	20,720	36,239	42,394	19,275	118,629	△1,379	117,250
セグメント利益	1,395	2,384	4,534	1,971	10,286	—	10,286
セグメント資産	17,347	26,166	33,125	10,756	87,395	29,997	117,393
その他の項目							
減価償却費	1,019	1,282	2,298	328	4,928	—	4,928
のれん償却額	52	—	—	—	52	—	52
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	952	1,434	4,831	1,437	8,656	—	8,656

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,992	35,197	48,570	20,058	127,819	—	127,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	265	920	1	1,511	△1,511	—
計	24,316	35,463	49,491	20,059	129,330	△1,511	127,819
セグメント利益	2,107	1,785	4,584	1,863	10,341	—	10,341
セグメント資産	20,624	26,984	34,416	12,424	94,450	32,919	127,370
その他の項目							
減価償却費	1,127	1,412	2,426	402	5,369	—	5,369
のれん償却額	54	—	—	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	846	2,018	1,644	927	5,436	—	5,436

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,811円	40銭	1株当たり純資産額	4,144円	85銭
1株当たり当期純利益	382円	43銭	1株当たり当期純利益	403円	60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	377円	58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	398円	88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,278	7,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,278	7,693
期中平均株式数(千株)	19,032	19,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	244	225
(うち新株予約権)	(244)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (2022年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007	2,993
受取手形	2,338	2,471
売掛金	23,890	25,079
有価証券	15,297	17,097
商品及び製品	3,173	3,120
仕掛品	1,310	1,278
原材料及び貯蔵品	1,925	2,955
前渡金	3	58
前払費用	233	277
短期貸付金	79	55
未収入金	358	333
未収消費税等	740	342
その他	252	287
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	51,593	56,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,861	32,524
減価償却累計額	△18,790	△19,614
建物(純額)	13,071	12,910
構築物	1,505	1,516
減価償却累計額	△1,369	△1,390
構築物(純額)	135	126
機械及び装置	46,105	47,534
減価償却累計額	△40,421	△41,994
機械及び装置(純額)	5,683	5,540
車両運搬具	302	295
減価償却累計額	△279	△270
車両運搬具(純額)	23	25
工具、器具及び備品	6,235	6,389
減価償却累計額	△5,292	△5,585
工具、器具及び備品(純額)	943	803
土地	4,931	4,931
建設仮勘定	650	892
その他	36	36
減価償却累計額	△11	△15
その他(純額)	25	20
有形固定資産合計	25,465	25,250
無形固定資産		
ソフトウェア	189	215
その他	24	10
無形固定資産合計	214	226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543	3,556
関係会社株式	9,099	9,208
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	144	414
その他	398	412
貸倒引当金	△21	—
投資その他の資産合計	14,164	13,592
固定資産合計	39,843	39,069
資産合計	91,437	95,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	918	945
買掛金	16,596	17,682
未払金	2,656	2,979
未払費用	504	578
未払法人税等	1,226	687
未払消費税等	10	—
前受金	262	269
預り金	47	44
賞与引当金	1,151	1,109
役員賞与引当金	134	121
設備関係支払手形	3	3
その他	83	68
流動負債合計	23,594	24,490
固定負債		
長期借入金	700	700
退職給付引当金	3,166	3,245
役員退職慰労引当金	247	241
資産除去債務	86	87
その他	80	75
固定負債合計	4,281	4,350
負債合計	27,875	28,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	7,654	7,666
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	616	585
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	33,849	37,706
利益剰余金合計	47,162	50,989
自己株式	△502	△608
株主資本合計	60,915	64,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,122	1,459
評価・換算差額等合計	2,122	1,459
新株予約権	523	466
純資産合計	63,562	66,574
負債純資産合計	91,437	95,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	67,816	75,111
商品売上高	6,758	4,651
売上高合計	74,574	79,763
売上原価		
製品期首棚卸高	2,255	2,858
商品期首棚卸高	284	314
当期製品製造原価	50,608	55,844
当期製品仕入高	2,222	2,286
当期商品仕入高	5,727	3,664
合計	61,098	64,968
他勘定振替高	266	304
製品期末棚卸高	2,858	2,905
商品期末棚卸高	314	207
売上原価合計	57,659	61,550
売上総利益	16,915	18,212
販売費及び一般管理費	10,480	12,063
営業利益	6,434	6,148
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	404	529
仕入割引	19	19
生命保険金及び配当金	54	80
賃貸収入	33	35
為替差益	—	34
補助金収入	94	—
リサイクル収入	13	16
その他	42	53
営業外収益合計	699	786
営業外費用		
支払利息	0	1
貸与資産減価償却費	11	23
為替差損	31	—
その他	4	4
営業外費用合計	47	29
経常利益	7,086	6,906
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	1	48
特別利益合計	8	50
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	38
投資有価証券評価損	89	—
関係会社株式評価損	139	—
特別損失合計	243	38
税引前当期純利益	6,851	6,918
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,545
法人税等調整額	△188	22
法人税等合計	1,675	1,568
当期純利益	5,176	5,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	648	11,310	29,973	43,318
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△32		32	—
剰余金の配当								△1,332	△1,332
当期純利益								5,176	5,176
自己株式の取得									
譲渡制限付株式報酬									
ストック・オプションの行使									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32	—	3,876	3,844
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	616	11,310	33,849	47,162

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	57,071	1,547	1,547	469	59,087
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,332				△1,332
当期純利益		5,176				5,176
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬						
ストック・オプションの行使						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			575	575	54	630
当期変動額合計	△0	3,843	575	575	54	4,474
当期末残高	△502	60,915	2,122	2,122	523	63,562

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,600	7,654	—	7,654	477	908	616	11,310	33,849	47,162
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△30		30	—
剰余金の配当									△1,524	△1,524
当期純利益									5,350	5,350
自己株式の取得										
譲渡制限付株式報酬			△14	△14						
ストック・オプションの行使			25	25						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	11	11	—	—	△30	—	3,856	3,826
当期末残高	6,600	7,654	11	7,666	477	908	585	11,310	37,706	50,989

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	60,915	2,122	2,122	523	63,562
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,524				△1,524
当期純利益		5,350				5,350
自己株式の取得	△208	△208				△208
譲渡制限付株式報酬	29	14				14
ストック・オプションの行使	73	99			△70	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△662	△662	13	△649
当期変動額合計	△105	3,732	△662	△662	△56	3,012
当期末残高	△608	64,647	1,459	1,459	466	66,574